

四半期報告書

(第87期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

佐藤商事株式会社

東京都中央区八丁堀一丁目13番10号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月10日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 浦野 正美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 浦野 正美
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高(百万円)	47,197	26,596	166,128
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,579	△909	2,699
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	982	△913	997
純資産額(百万円)	27,927	24,541	24,963
総資産額(百万円)	94,242	79,198	86,607
1株当たり純資産額(円)	1,284.22	1,128.93	1,147.79
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	45.24	△42.08	45.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	29.6	31.0	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△227	2,172	△11,518
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,008	△425	△3,132
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	968	△1,151	15,719
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,562	4,492	3,896
従業員数(人)	602	640	602

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第86期第1四半期連結累計(会計)期間及び第86期にあつては潜在株式がないため、第87期第1四半期連結累計(会計)期間にあつては1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	640	（133）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	542	（124）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
金属雑貨	118	△38.4
合計	118	△38.4

- (注) 1 金額は、原材料価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社の連結子会社（日本洋食器㈱）の生産実績であります。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
鉄鋼	16,875	△48.7
非鉄金属	2,201	△65.5
電子材料	3,591	△19.6
金属雑貨	2,147	5.3
機械・工具	1,781	24.0
合計	26,596	△43.6

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、引続き米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な同時不況の影響で、輸出減少、生産減による企業収益の悪化、設備投資の急減と雇用環境の悪化など、非常に厳しい環境で推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界や建設機械業界等が低迷したことにより、売上高は265億9千6百万円(前年同四半期比43.6%減)となりました。

収益面におきましては、経費削減等を実施したものの、販売数量の大幅な減少や「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用によるたな卸資産評価損6億7千8百万円の計上により、営業損益は8億9千9百万円の損失(前年同四半期連結会計期間は14億1千8百万円の利益)、経常損益は9億9百万円の損失(前年同四半期連結会計期間は15億7千9百万円の利益)、四半期純損益は9億1千3百万円の損失(前年同四半期連結会計期間は9億8千2百万円の利益)となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界及び建設機械業界向けをはじめとして販売数量が急減したことにより、売上高は168億7千5百万円(前年同四半期比48.7%減)となりました。

非鉄金属事業では、販売数量の減少及びアルミ地金等の価格下落の影響が大きく、売上高は22億1百万円(前年同四半期比65.5%減)となりました。

電子材料事業では、プリント配線基板用積層板等の販売について、一部車載関連業界向けに回復の兆しがありましたが、総じて販売数量が減少したことにより、売上高は35億9千1百万円(前年同四半期比19.6%減)となりました。

金属雑貨事業では、金属洋食器等の販売は低調でしたが、通販・テレビショッピングが堅調に推移したことにより、売上高は21億4千7百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

機械・工具事業では、今期の受注は直前四半期連結会計期間と同様に低調となりましたが、前期受注の大型物件が寄与したことにより、売上高は17億8千1百万円(前年同四半期比24.0%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて74億8百万円減少し、791億9千8百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において受取手形及び売掛金やたな卸資産91億7百万円が減少したことに対し、固定資産において投資有価証券12億4千3百万円が増加したことであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて69億8千7百万円減少し、546億5千7百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において支払手形及び買掛金71億2千6百万円が減少したことに対し、固定負債において繰延税金負債7億5千1百万円が増加したことであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億2千1百万円減少し、245億4千1百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金12億3千9百万円が減少したことに対し、その他有価証券評価差額金8億3千8百万円が増加したことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は44億9千2百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ19億3千万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは21億7千2百万円の収入となりました。主な要因は、売上債権およびたな卸資産の減少額90億8千7百万円(前年同四半期連結会計期間は増加額36億9千9百万円)に対し、仕入債務の減少額71億2千2百万円(前年同四半期連結会計期間は増加額20億8百万円)等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億2千5百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億9千9百万円(前年同四半期連結会計期間は支出10億9千9百万円)および子会社株式の取得による支出1億9千1百万円(前年同四半期連結会計期間は、子会社株式の取得による支出はありません。)等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億5千1百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の減少額5億6千3百万円(前年同四半期連結会計期間は増加額14億2千8百万円)および配当金の支払額3億2千6百万円(前年同四半期連結会計期間は支払額3億2千6百万円)等であります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の拡充について完了したものは次のとおりです。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(新設)

前連結会計年度末に計画しておりました鉄鋼事業に属する福島支店(郡山)の事業用土地の取得が、平成21年6月に完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	21,790,350	21,790,350	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	21,790	—	1,319	—	787

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,686,600	216,866	同上
単元未満株式	普通株式 30,650	—	—
発行済株式総数	21,790,350	—	—
総株主の議決権	—	216,866	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次の通り含まれております。
自己保有株式 35株

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤商事(株)	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	73,100	—	73,100	0.34
計	—	73,100	—	73,100	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	586	546	545
最低(円)	500	497	498

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,946	5,343
受取手形及び売掛金	33,647	38,818
商品及び製品	18,363	22,300
繰延税金資産	578	366
その他	726	1,082
貸倒引当金	△349	△351
流動資産合計	58,913	67,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,303	※1 4,400
土地	5,461	5,201
その他（純額）	※1 1,796	※1 1,897
有形固定資産合計	11,561	11,499
無形固定資産	265	295
投資その他の資産		
投資有価証券	7,961	6,717
その他	732	764
貸倒引当金	△235	△228
投資その他の資産合計	8,458	7,253
固定資産合計	20,285	19,048
資産合計	79,198	86,607

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,099	28,225
短期借入金	24,091	24,664
未払法人税等	0	34
賞与引当金	203	415
役員賞与引当金	3	96
その他	1,990	1,409
流動負債合計	47,389	54,845
固定負債		
社債	1,300	1,300
長期借入金	3,810	4,068
繰延税金負債	1,513	761
役員退職慰労引当金	174	207
退職給付引当金	352	351
その他	118	109
固定負債合計	7,268	6,799
負債合計	54,657	61,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	881	881
利益剰余金	20,361	21,601
自己株式	△39	△39
株主資本合計	22,523	23,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,035	1,197
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△42	△34
評価・換算差額等合計	1,993	1,163
少数株主持分	24	36
純資産合計	24,541	24,963
負債純資産合計	79,198	86,607

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	47,197	26,596
売上原価	43,456	※1 25,599
売上総利益	3,740	996
販売費及び一般管理費	※2 2,321	※2 1,895
営業利益又は営業損失(△)	1,418	△899
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	116	55
受取賃貸料	—	41
持分法による投資利益	12	—
その他	151	57
営業外収益合計	281	164
営業外費用		
支払利息	64	95
手形売却損	30	2
売上債権売却損	24	10
持分法による投資損失	—	64
その他	0	2
営業外費用合計	120	174
経常利益又は経常損失(△)	1,579	△909
特別利益		
投資有価証券売却益	130	—
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	130	8
特別損失		
固定資産除売却損	11	1
投資有価証券評価損	—	13
特別損失合計	11	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,698	△915
法人税、住民税及び事業税	814	10
法人税等調整額	△96	△9
法人税等合計	717	0
少数株主損失(△)	△1	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	982	△913

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,698	△915
減価償却費	219	247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	△92
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7	0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3	—
受取利息及び受取配当金	△117	△65
支払利息	64	95
持分法による投資損益(△は益)	△12	64
投資有価証券売却損益(△は益)	△130	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13
固定資産除売却損益(△は益)	8	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△1,570	5,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,129	3,928
仕入債務の増減額(△は減少)	2,008	△7,122
その他	622	684
小計	564	1,962
利息及び配当金の受取額	336	347
利息の支払額	△63	△94
法人税等の支払額	△1,066	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227	2,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,099	△299
有形固定資産の売却による収入	0	21
無形固定資産の取得による支出	△33	△1
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	155	0
子会社株式の取得による支出	—	△191
その他	△26	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,428	△563
長期借入金の返済による支出	△133	△258
配当金の支払額	△326	△326
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	968	△1,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247	596
現金及び現金同等物の期首残高	2,809	3,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,562	※ 4,492

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	
（四半期連結損益計算書関係） 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は41百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,697百万円であります。 2 受取手形裏書譲渡高は169百万円であります。 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 上海佐商貿易有限公司 19百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,714百万円であります。 2 受取手形割引高は2,302百万円、受取手形裏書譲渡高は、280百万円であります。 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 上海佐商貿易有限公司 48百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損678百万円が売上原価に含まれております。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
給与手当 538	給与手当 518
賞与引当金繰入額 332	賞与引当金繰入額 147
役員賞与引当金繰入額 32	役員賞与引当金繰入額 0
役員退職慰労引当金繰入額 8	役員退職慰労引当金繰入額 8
退職給付費用 48	退職給付費用 55
貸倒引当金繰入額 1	貸倒引当金繰入額 4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,021百万円	現金及び預金 5,946百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,459$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,453$
現金及び現金同等物 2,562百万円	現金及び現金同等物 4,492百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,790千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 73千株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	32,877	6,377	4,465	2,039	1,436	47,197	—	47,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,877	6,377	4,465	2,039	1,436	47,197	—	47,197
営業利益	1,160	90	123	23	20	1,418	—	1,418

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,875	2,201	3,591	2,147	1,781	26,596	—	26,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,875	2,201	3,591	2,147	1,781	26,596	—	26,596
営業利益又は営業損失(△)	△915	△111	51	54	22	△899	—	△899

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,128.93円	1株当たり純資産額 1,147.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 45.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △42.08円(△) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	982	△913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	982	△913
期中平均株式数(千株)	21,717	21,717

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。